



TITLE:

タイの実業家政党と軍：首相府令 66/523を中心として

AUTHOR(S):

玉田, 芳史

CITATION:

玉田, 芳史. タイの実業家政党と軍：首相府令66/523を中心として. 東南
アジア研究 1988, 26(3): 293-307

ISSUE DATE:

1988-12

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/56337>

RIGHT:

タイの実業家政党と軍

——首相府令66/2523を中心として*——

玉 田 芳 史**

Political Parties and the Military in Thailand: Prime Minister's Office Order 66/2523*

Yoshifumi TAMADA**

The military which has dominated Thai politics since 1932 is concerned about the recent emergence of political parties as significant political forces. The main contributors to this emergence are businessmen whose economic power has grown since the 1960s. Instead of political parties, local business tycoons play a crucial role in elections. On the other hand, owners of big businesses greatly influence these parties through monetary assistance.

The military attacks these political parties through the Prime Minister's Office Order 66/2523, which is formally a counterinsurgency order. According to this

order, democratic rule means rule for the majority of the people and politics must be democratized in order to defeat the Communist Party of Thailand. The present domination of parliamentary politics by businessmen's parties cannot be called democratic because it serves only businessmen's selfish interests.

Clearly this attack is made for the military's purpose of preserving its own political interests. But the authenticity of the claim that the interests of the masses are little reflected in parliamentary politics in contemporary Thailand cannot be denied.

I は じ め に

1932年立憲クーデタ以後のタイ政治は度重なる軍事クーデタと軍政を特色としてきた。そこにおいては、クーデタに成功した軍指導者が首相に就任し、閣僚の大半を支持基盤た

る軍や行政官僚制から徴募して強権的な支配、すなわち数多くのタイ政治研究者が官僚制政治体と形容する支配（例えば、[Riggs 1966; Morell and Chai-anan 1980; Girling 1981]）を行なってきた。こうした強権的支配を究極にまで押し進めたのがサリット・タナラット政権（1958-63年）である。サリットは民選議会を廃止し、国民の政治的自由を厳しく制限して頗る強権的な支配体制を築き上げた。国民に政治的不自由を強いる代わりに経済発展政策による生活水準の向上と王室からの政治的支持により体制の安定を図るという彼の政策 [Thak 1979] は、タノーム・

* 本稿の一部は、日本学術振興会による昭和62年度タイ国 NRCT 派遣、研究課題「タイの政治発展」の成果である。

** 愛媛大学法文学部; Faculty of Law and Literature, Ehime University, 3 Bunkyo-cho, Matsuyama City, 790, Japan

キッティカチョーン政権（1963-73年）にも継承された。

こうした経済発展政策と国王の支持動員政策は短期的には体制の安定に寄与した。しかしながら、それは長期的には軍と軋を争う政治勢力を台頭させることになった。一つはサリットによって政権を正当化する地位へと祭り上げられた国王であり、もう一つは経済発展政策の恩恵を享受した実業家¹⁾である。これらの新興勢力は、タノーム政権が1973年10月14日学生を中心とした首都民衆の反政府デモにより崩壊した（10月14日事件）後、タイ政治において重要な役割を果たすようになっている（[村嶋 1983; 1987; 白石 1987]参照）。両勢力のうち国王については別稿に譲り、本稿では実業家政党と軍の関係を分析することとしたい。

タイの実業家は伝統的に政府高官と協力することにより経済的利益の追求を行ってきた。10月14日事件はこうした実業家に二通りの変化をもたらした。一方において、高官を株主や役員に迎えるという公然たる癒着関係に対する非難の声が高まったため、実業家はもっと隠微な形で官僚と協力するようになった。他方において、代議政治の時代の幕が開けた結果、経済成長により経済力を強化した実業家は政党を結成して代議政治に積極的に参加し、その中心的な担い手として台頭してきた。

政党は軍や行政官僚制がこれまで政治権力を独占して強権的かつ非能率的な統治を行なって政治、経済、社会の様々な面にわたって問題を山積させてきたことを批判し、民主政治のルールに則り政党が官僚制に代わってこ

れらの問題の解決に当たらねばならないと主張する。しかし、軍はこうした政治介入批判に対して決して手をこまねいてはいない。軍は1970年代後半にその内部に誕生した革新的将校グループが提唱した民主主義革命（*patiwat prachaathipatai*）構想を織り込んだ「共産主義に勝利するための闘争政策に関する首相府令66/2523」（以下66/23と略す、1980年4月23日付）に依拠して、実業家政党によって担われる代議政治を不完全な民主政治であると批判し、軍こそが真の民主政治体制の建設者であり政治的役割を担わなければならないと主張する。

軍のこうした政党政治批判は、実業家という新たな政治的ライヴァルに反撃を加えようとする意図を持って行われているものである。しかしながら、これは軍からの政党政治批判が全く根拠のないものとして斥けられようということを意味しないであろう。軍の政党政治批判が的を射たものであるか否かは、実業家政党が中心的な役割を担う代議政治の実状に照らし合わせて判断を下さねばならない。そこで、本稿では先ず実業家政党の台頭について論じた後、それに対する軍からの批判を66/23に焦点を当てて分析することとしたい。

II 実業家政党の台頭

タイは、サリットとタノームが強力に推進した経済発展政策により、1960年代以降目ざましい経済成長を遂げた。この経済成長の恩恵に最も浴したのは実業家であった。彼らは経済成長の結果その層に厚みを増し、各人の経済力を飛躍的に高めた。全国各地の都市や町において様々な業種、様々な規模の実業家が事業を拡大発展させた。実業家の裾野がこうして広がる中で、首都に拠点を構える大規模企業集団への資本の集中も急速に進展した[末廣; 安田 1987: 2章1, 2節; Kroekkiat

1) タイの殆どの企業では、事業規模の大小を問わず、所有と経営の分離が生じていない。本稿でいう実業家は事業の所有者兼経営者であり、軍が呼ぶところの資本家（*naaithun*）である。

1982a]。

タイの実業家は中国〔系タイ〕人によって占められており社会的に低く評価されがちであったが、こうした経済力の伸張と共に社会的地位をも高めることになった。第1に、貨幣経済の浸透と共に、経済的な富は社会的価値評価の物差しとして官職、学歴、家柄などに勝るとも劣らぬ重要性を獲得した。第2に、中国人移民に対する流入規制により中国人の移民数が激減する一方、実業家の世代交代が進んで、中国人ではなく、中国系タイ人の割合が増加した。属地主義を採用するタイの国籍法のもとで、大多数の実業家は純粋なタイ人と比べて殆ど遜色のない法的地位を享受するようになった。第3に、学歴の点でも実業家は著しい向上を示した。経済的に余裕のある実業家の層が厚みを増すと共に、実業家の間で教育熱が高まり、彼らの子女が大学入学者の多数を占めるようになった。こうした高学歴世代への世代交代が進むにつれ、実業家は伝統的エリートである官僚に学歴の点でもひけを取らなくなった。第4に、実業家の家庭出身者は高学歴化と共に官僚、弁護士、医師、学者といった社会的名誉の高い職業へ多数進出するようになっていく。第5に、文化面でも実業家のタイ化が進行した。十分なタイ語能力を身につけタイ文化を理解しうようになった実業家は、文化的にもタイ人と認められてタイ社会へ溶け込んでいく。実業家層はこうして経済的地位を著しく向上させ、伝統的エリートである行政官僚や軍人と肩を並べる社会的エリートへと申し上がってきたのである。

このようにして経済力と社会的地位を向上させた実業家が自己の利害を擁護し促進するために政治を利用しようとすることは何ら不思議ではない。彼らは伝統的に官僚に対するイッティボン (itthiphon, 影響力) の行使、つまり影響力政治への参加により経済的利害

の追求を図ってきた。実業家は中央、地方を問わず、その経済力を背景として、有力な軍将校や行政官僚との間に親密な関係を築き上げて官僚に対する影響力を獲得することにより、利益の政治的な擁護や促進を行なってきたのである。その顕著な形態は実業家が高官を自己の企業役員に迎えて無償株式や役員報酬といったわずかばかりの利益を提供し、その見返りとして政治的な特権や保護を享受するというものであった ([Sungsith 1980] 参照)。実業家は現役の官僚を企業役員に迎えることが禁止された現在でも、官僚を利用した経済的利益の追求を止めてはいない。むしろ、実業家は、代議政治へ積極的に参加するようになった1970年代半ば以降には、現場の官僚に対する影響力の行使を一層強めている [玉田 1987a; 1987b]。

実業家はこの代議政治への参加には1950年代までは余り熱心ではなかった。実業家の層が薄く、経済力が余り大きくはなく、しかも法的文化的にタイ化していない世代が中心を占めていたからである。しかしながら、彼らは経済成長の過程で量的質的な変化を遂げてそうした障害を克服する一方、代議政治への参加に不可欠な資金力と集票能力を強化してきたため、10月14日事件を契機として代議政治へ参加する機会が開かれると堰を切ったように大挙して代議政治に参加するようになった。²⁾

代議政治に参加する実業家は参加の目的という観点からするならば、二つのタイプに分

2) なお、タイでは商工会議所や各種業界団体などの経済団体が政治活動に関与することは結社法により禁止されている。しかも、これらの団体は内部対立を抱えておりまとまりが弱い ([Montri 1979] 参照)。業界団体によるインフォーマルな政治活動が全く見られないわけではないが、これらの団体を単位とする利益集団政治の存在は少なくとも現在のところは無視してもよい。

類されうるであろう。個人的レベルで官僚に対して影響力を築こうとする者（議員に立候補する者、議員の選挙運動を支援する者）と政府の政策決定に発言力を持つようとする者（政党へ資金を提供する者、党幹部役員や閣僚に就任する者）である。

前者は主として地方実業家である。地方実業家には国の政策を左右して利益を追求しようとする者は多くない。彼らはむしろ事業地の官僚に対する影響力を獲得するための手段として代議政治を利用している。タイの地方政治において最も肝要なのは、官僚を自己の利害追求に協力させようような関係を官僚との間に築き上げることである。その際に最も重要なのは寄付や贈賄によって官僚を事業に協力させる経済的影響力である。しかしながら、代議士が官僚に対して備える政治的影響力もまたそれに劣らず重要である。代議士は大臣や大臣秘書官に就任したり、大臣、事務次官、局長といった高官に圧力をかけたりすることにより地方の官僚に対して賞罰権を行使しうる潜在的な能力を備えており、それが官僚に対する強大な影響力となっている。実業家は代議士に当選したり、特定候補者の当選に決定的な役割を果たしたりすることにより、代議士のこうした影響力を利用しうる。それゆえ、地方実業家はこの影響力を活用すべく国会議員選挙への関与に積極的な姿勢を示すのである（〔玉田 1987b〕参照）。

タイで最大の発行部数を誇る新聞のコラムニストは、もし自分が政党の党首であれば、資本家やチャオ・ポー（権勢家、多くの場合違法な事業を営む）と一緒に立候補する、と書いたことがある〔*Thai Rat* 10/7/2528〕。これはタイの選挙の実状を鋭く突いている。地方実業家は選挙において極めて重要な役割を果たすのである。その第1の理由は、政党が地方支部や党員を殆ど持たず、³⁾ しかも他の政党と異なった特色のある政策を持たない

ため、⁴⁾ 政党自体の集票能力が低いからである。もう一つの理由は、地方において実業家ほど高い集票能力を持つ社会階層が存在しないからである。1960年代以前の選挙では雄弁が物を言った〔村嶋 1983:179〕。ところが、1970年代以降には資金力の重要性が著しく高まってきている（〔Kroekkiat 1982b:23-26〕参照）。この点に関して、政界の重鎮クックリット・プラーモートは「選挙の際国民は一番たくさん金をくれる者に投票する」と述べている〔*Lak Thai* 23/7/2530〕。それを裏付

3) 1981年政党法は政党の設立要件として党員5,000名以上を擁することを求めている。このため、どの政党も5,000名をわずかに越える数の党員を抱えている。しかしながら、これらの党員は広く国民から集められたものではない。それは政党の地方支部や地方党員の数を見れば明らかである。1986年総選挙で10以上の議席を獲得した政党の中で、地方支部や地方党員を持っているのは2党だけである。一つは民主党であり、地方支部113、地方党員14,000名余りを持っている。もう一つはキツチャサンコム党である。同党の場合には地方支部はただ一つだけであり、地方党員も100名余りである。それ以外の政党は地方支部も地方党員も持っていない〔Manut 1986:46-47〕。これは軍が全国の農村地域で防共大衆組織（Thai Aasaa Pongkan Chaat, Muubaan Aasaa Lae Phatthanaa Pongkan Ton Eeng, Koongnun Phua Khwaammankhong Haeng Chaat）の設立に力を注ぎ〔Montri 1982〕、100万人を優に越える構成員を集めて自らの統制の下に置いているのと対照的である。軍はこれらの組織を軍指導者の政治目的のために動員することにはまだ成功を収めていない〔Sujit and Kannalaa 1987:48-50〕ものの、これらの組織の存在ゆえに大衆との結び付きの点では政党よりもはるかに勝っており、これらの組織を将来軍の政治目的のために動員する可能性を残している〔Suchit 1987:58, 86〕。

4) 一部の革新系の少数政党を別にすれば、残りは全て保守政党であり、これらの政党の間では政策の相違は殆どない（〔Kramol 1982:34-35〕参照）。タイの主要政党間には、わが国の自由民主党内の派閥間に見られる程度の相違しか存在しない。

けるかのように、1987年9月のヤソートーン県補欠選挙時には、有権者1人当たりいくらを配るかといった買収の詳細を記したチャートタイ党党内秘密文書が暴露されてもいる [Matichon Sutsapdaa 27/9/2530]。このように資金力の重要性が高まったため、選挙戦は実業家の独擅場の観を呈するようになった。彼らは資金力を経済成長の過程で著しく強化してきている。更に、彼らは事業を遂行する上で多数の実業家仲間、官僚、農民などとの間に人脈の網を張り巡らせている。こうした人脈は農村部への貨幣経済の浸透が進み、事業が拡大すると共に一層広く強固なものとなっている。実業家はこの人脈を支持票動員的手段や選挙運動資金の効率的な流通経路として活用することにより頗る有能なフア・カネーン (hua khanaen, 票の取りまとめ人) となりうる [玉田 1987b; Preecha 1980: 216-219]。従って、代議士の選挙資金提供者やフア・カネーンを務める実業家は極めて多い。

地方実業家の集票能力の高さを顕著に示す例の一つ挙げておこう。コーンケンの実業家チャロェーン・パットダムロンチットは農産物の売買、キャッサバの加工、学校経営などの事業を手広く営み、軍人、警察官、官僚や商売相手などに非常に広い交際範囲を誇っている [Matichon Sutsapdaa 26/10/2529]。彼は1986年総選挙ではこの人脈と資金力を活用して全く無名の新人を含むキッチャプラチャーコム党の候補者6名を支援し4名の当選を果たしている。4名の当選が彼に大きく依存したものであったことは、翌1987年4月キッチャプラチャーコム党を含む野党が内閣不信任案を提出しようとしたときに明らかとなった。プレーム政権を支持する与党や軍はこの不信任案が国会で討論されることを阻止するため、提出に同意した野党議員に対して同意署名撤回を働きかけた。その折、軍高官は

コーンケンへ赴いてチャロェーンに会い違法な事業の営業容認と引換えに、彼が当選を助けたキッチャプラチャーコム党議員に署名を撤回させるよう圧力をかけた。政府側の激しい切崩し工作に屈する裏切り議員に厳しい視線が注がれ、しかも同意署名撤回者を党から除名する（これは国会議員の地位の剝奪を意味する）という野党党首からの締付けがなされる中で、チャロェーンは見事に4名に署名を撤回させているのである [Lak Thai 7/5/2530]。⁵⁾

選挙における地方実業家の重要性はバンコクを事業活動や政治活動の拠点とする多数の有力な実業家や政治家が住所地、事業地、出身地のいずれにも該当しない県で選挙に立候補することにも示されている。⁶⁾ これは住所地などよりもそれらの県で選挙戦を戦った方が地方実業家の資金力や人脈に依存して容易に当選を果たしうるからである。⁷⁾

5) チャロェーンの圧力により署名を撤回した議員はこれら4名の他もう1人いた。党は5名を除名しようと何度か試みたが、チャロェーンが党の理事に工作を行い、また除名を認定する権限を持つ内務次官が5名に有利な裁定を下したため、失敗に終わっている。

6) 若干の例を挙げるならば、キッチャサンコム党の資金提供者ボン・サーラシンやスラット・オーサターヌクロはコーンケン県で、チャートタイ党党首チャートチャーイ・チュンハワン退役少将はナコーンラーチャシーマー県で、キッチャプラチャーコム党党首ブンチュー・ローチャナサティエンは当初チョンブリー県、後にナコーンサワン県で、チャートプラチャーティパタイ党党首クリエンサック・チャマナン退役大將はローイエト県で代議士に当選している。

7) このように高い集票能力を備える地方実業家が選挙に積極的に関与するようになったため、実業家は国会議員の多数部分を占めるに至っている。1975年から1983年にかけての4回の選挙では34.6, 29.4, 37.2, 38.3%を占めている [Wisut 1984: taraang 3; Phoongsak and Udom 1984: phaakpanuak 3]。これらの数字 ↗

こうして当選を果たした議員をまとめ上げる政党もまた実業家の支配下にある。大規模実業家（その大半は首都の実業家、一部のみが地方実業家）⁸⁾は地方実業家の支援を受けて当選した議員を糾合して国会における勢力を獲得するため1974年以後次々と政党を結成している。これらの政党の幹部役員は党に資金を提供する大規模実業家か、もしくはそうした実業家から資金を集めうる職業政治家である。大規模実業家の中には自ら選挙に立候補して代議士と資金援助者を兼ねる者が存在する。彼らは党の幹部役員の地位を手にし、党を代表して閣僚に就任する。例えば、民主党党首ピチャイ・ラッタクン、キッチャサンコム党副党首チャイシリ・ルアンカーンチャナセート、チャートタイ党の前党首プラマーン・アディレークサーン、幹事長バンハーン・シンラバアーチャー、ルアムタイ党党首ナロン・ウォンワンなどである。こうした実業家が党の運営に大きな発言力を持つのは当然である。しかしながら、政党が実業家に支配されていることを如実に示すのは、議員に立候補することなく、資金提供のみを梃子と

して党幹部役員や閣僚に就任する実業家が多数存在することである。例えば、チャートプラチャーティパタイ党のオブ・ワスラットはタイ商工会議所会頭を務めたことのある実業家で、財界から党への政治資金調達の窓口となっている。彼はこの資金提供能力のゆえに党内で大きな発言力を持ち、代議士を差し置いて何度も閣僚に就任している。キッチャサンコム党のボン・サーラシンはタイ工業協会会長を務めたことのある実業家で、資金提供者であることを理由に党の幹事長に就任している。民主党でもチャロームパン・シーウィックが大口の資金提供者であることを理由に幹事長や閣僚に就任している。⁹⁾ また、各政党の幹部会に当たる理事会（Khanakamma kaanboorihaan）には資金提供者である多数の実業家が名を連ねている。例えば、チャートタイ党ではタイ帝人社長のデート・ブンロンが理事となり党の資金調達部長を務めている[Ruam Prachaachaat Thurakit 22/12/2527; Manut 1986: 28]。こうした要職就任に示されるように、実業家は資金提供により政党の運営に非常に大きな発言力を持っているのである。

タイの政党は大規模実業家からこうした支援・支配を受けることにより初めて安定した勢力を誇りうるようになった。タイの政党は伝統的にまとまりが弱く離合集散を繰り返してきた。国会議員は当選が政党よりも、自力かもしくは地方実業家の支援に負うところが大きく、しかも諸政党の政策や綱領に殆ど相違がないため、現在でもなお基本的に政党に対する忠誠心が乏しい。¹⁰⁾ 例えば、1975年以

ゝには実業家と弁護士を兼業する者や建設業者は含まれていない。更に、退役官僚や職業政治家といった実業家以外の職業の代議士の場合にも、地方実業家の支援を受けることなく当選するのは困難になりつつある。それに対して、就業人口の7割以上が従事する農業を職業とする議員はごくわずかである。例えば、1986年総選挙の当選者の中には3.5%しかいない。

8) ここで言う大規模実業家は、タイで一般に大資本家（naaithun yai）と呼ばれる人々のことであり、最大規模の実業家（ソーボンパニット、ラムサムなど）に限定されるわけではない。なお、地方実業家や大規模実業家は誰もが代議政治に積極的な姿勢を示すというわけではない。また、事業規模が特に大きな実業家は、多くの場合、特定の政党に荷担せず複数の政党と等距離を保ち、しかも軍とも近い距離を保っている。

9) ボンやチャロームパンは1986年総選挙で初めて代議士に当選している。彼らはこの当選以前から党の要職に就任しているのである。

10) 首都バンコクで圧倒的な強さを誇り、同時に地方には殆ど議員を持たないプラチャーコンタイ党は重要な例外である。この政党の大

降1986年まで5期連続で当選しその間に下院の副議長を務めたこともあるシーサケート県選出の代議士ピヤナット・ワッチャラーポーンは選挙の度に所属政党を変更している。政党がこうした議員をまとめ上げることは容易ではない。現行の1978年憲法は94条と103条で代議士が政党に所属することを義務付けている。このため、無所属議員が氾濫したり、代議士が任期中に政党を脱党することは防止されるようになった。しかしながら、依然として選挙の度に所属政党を変更することは可能であり、ピヤナットの例のごとくそれを行う議員は跡を絶たない。1974年以後実業家を中心として結成され実業家から強い支援を受ける政党、例えばキッチャサンコム党やチャートタイ党がこうした傾向を持った議員を党につなぎ止めることによりかなり成功を収めている重要な理由は、実業家の資金によって支えられていることである。

また、タイの政党はクーデタにより民選議会が廃止され政党が非合法化される度に消滅することが多かった。ところが、キッチャサンコム党やチャートタイ党は1976年10月6日クーデタ（10月6日事件）以後民選議会が1979年4月まで、政党法が1981年7月まで存在しなかったにも拘らず¹¹⁾消滅しなかった。これは実業家からの資金援助に負うところが大きい。伝統的には実業家のみならず、勤王派や進歩的知識人等によって支えられてきた民主党も徐々に実業家政党色を濃くしつつあり、その他の中小政党も殆ど全てが実業家からの支援を多かれ少なかれ受けている。政党はこうした資金援助のおかげで安定性を獲得

→ 半の議員は、強烈な個性を持つ党首サマックの力によって当選している。それゆえ、所属議員に対する党首の支配力が非常に強い。

11) タイでは政党は政党法に基づいて初めて合法な存在となる。政党は1976年10月6日の国政改革評議会命令第6号により非合法化されていた。

するに至っているのである。

政党がこうして安定した勢力を誇るようになると政権担当者は政党を無視して国会運営を行うことが困難になった。下院の多数を占める実業家政党と対立するならば、政府は国会を円滑に運営しえない。そのことはクリエンサック政権（1977年10月-1980年3月）が国会に対して超然的な態度を取り、これが一因となって辞任へと追い込まれたことに示されている。この反省に基づいてプレームは1980年の第1次内閣から1986年成立の第5次内閣に至るまで一貫して、議会で多数を占める政党を連立与党とし、議席数に応じて閣僚ポストを割り振る方法を採用している。¹²⁾

それゆえ、実業家政党が多くの閣僚ポストを獲得することになり、表1に歴然と示されるように、実業家は閣僚の多数を占めるようになっている。

実業家政党は政権に参加すれば閣僚ポストが得られるため是が非でも与党になろうとする。例えば、キッチャサンコム党では、資金提供者のボン・サーラシンが党内工作に奔走し、政権参加に反対する議員を押し切って、政権に参加したことがある。¹³⁾ また、チャートタイ党でも1974年の結党以来党首を務めてきたプラマーンが政権参加の障害となったため、1986年に彼を解任している。¹⁴⁾ こうして

12) タイではわが国の政務次官に相当する官職が副大臣と呼ばれてかなり大きな権限を与えられて閣僚扱いされ、しかも省によっては2～3名の副大臣が置かれるため、閣僚の数が40名前後にも達し、与党に対する閣僚の配分を容易にしている。

13) これは第3次プレーム政権成立時のことである [Trakuun 1983: 292-297; Matichon Sutsapdaa 10/6/2527]。

14) プラマーンは第4次プレーム政権成立時に自ら首相に就任しようと画策して失敗し、しかもそれが原因となって野党になることを余儀なくされると激しい政府批判を行なった。このため、彼が党首にとどまる限り、同党は第

表1 閣僚に占める実業家の割合 (1959~86年)

内 閣	成立年月	総閣僚数	実業家	割合(%)
サリット	1959年2月	14	0	0.0
タノームⅠ	1963年12月	18	1	5.6
タノームⅡ	1969年3月	25	1	4.0
タノームⅢ	1972年12月	28	3	10.7
サンヤーⅠ	1973年10月	28	4	14.3
サンヤーⅡ	1974年5月	31	3	9.7
セーニー	1975年2月	30	8	26.7
クックリット	1975年3月	27	16	59.3
セーニー	1976年4月	31	11	35.5
ターニン	1976年10月	17	1	5.0
クリエンサックⅠ	1977年11月	33	2	6.1
クリエンサックⅡ	1979年5月	43	9	20.9
クリエンサックⅢ	1980年2月	38	5	13.2
ブレーンⅠ	1980年3月	37	17	45.9
ブレーンⅡ	1981年1月	40	12	30.0
ブレーンⅢ	1981年12月	41	17	41.5
ブレーンⅣ	1983年5月	44	21	47.7
ブレーンⅤ	1986年8月	44	21	47.7

出典) [Anek and Guyot 1987: table I]

注) 実業家の数え方に若干異論がないわけではないが、引用に当たっては年月の誤りの訂正にとどめた。

与党になることにより、実業家政党はその利害を政策に織り込ませる一方、民間企業に対する許認可権限、各省管轄下の公営企業に対する監督権、出入り業者との公契約締結権などを活用して利益を追求することができる。¹⁵⁾

以上に見たように、経済成長により経済力を向上させた実業家は1970年代半ばから代議政治に積極的に参加するようになった。地方実業家は選挙で重要な役割を果たして代議政治を下から支え、大規模実業家は政党を援助して代議政治を上から支えている。それによ

ゝ5次ブレーン政権への参加が困難になった。

- 15) 一例を挙げるならば、第5次ブレーン政権で運輸大臣のポストを握ったチャートタイ党は、同省管轄下のタイ港湾公社のクローントゥーイ港における船荷の積み降ろし作業を、自党議員の会社に独占的に請け負わせている [Matichon Sutsapdaa 22/5/2531]。

り、前者は現場の官僚に対する影響力を強化し、後者は利己的利害を政策に織り込ませて、利益を追求しているのである。

III 実業家政党に対する 軍からの批判

1932年以来ほぼ一貫して政治を支配してきた軍は現在もなお最強の政治勢力であるが、その政治力には多少翳りが生じている。1970年代に入って国王が代議政治を選好し、しかも軍が強力な指導者を生み出しえなくなっているため、軍はかつての強権的な政治体制を復活することが困難になっている。軍は代議政治を甘受して、軍出身の首相の支持基盤となることにより政府に対する発言力を維持する圧力集団にとどまることを余儀なくされている。しかしなが

ら、軍は政府に圧力をかける時、政府のもう一つの支持基盤である政党から非民主主義的な政治介入であるとの批判を受けざるをえない。しかも、軍はこの政党に加えて、タイ共産党の急速な勢力伸張という事態にも直面していた。そこで、軍は66/23を成立させ、包括的な共産主義対策とする一方、政治介入を正当化する理論的根拠として用いることになった。

この命令は1977年10月20日クーデタ以後軍内部で参謀畑の将校たちが中心となって結成した民主的軍人 (thahaan prachaathipatai) グループの考え方を強く反映したものである。彼らがグループを結成したのはタイ共産党の勢力が最大規模に達しつつある時期に符合していた。タイ共産党は1965年に武装闘争を開始して以来一貫して勢力を拡大し、とりわけ10月6日事件以後政府による弾圧を逃れて森林に入った多数の学生、知識人、政治家など

を仲間に迎え入れて勢いを増していた。¹⁶⁾ しかも、その当時には南ヴェトナム、ラオス、カンボディアが相次いで共産化され、次はタイの番であるという悲観的見方が力を得ていた。軍は事態のこうした進展に直面して危機意識を抱かざるをえなかった。そうした中で民主的軍人グループは防共政策を研究し、その考え方を週刊誌『タワン・マイ』、士官学校機関誌『セナー・スクサー』、軍ラジオ放送局の「安定番組 (raaikaan sathieraphaap)」などを通じて発表し、軍の内外に賛同者を募った [Chaianan 1982: 162, 181-182]。彼らが考えるところによれば、国民が民主政治を待望しているにも拘らず、非民主主義的な独裁政権が存在していることが、タイ共産党が勢力を拡大する最大の原因である。共産ゲリラ鎮圧の先頭に立つ軍が、独裁政権を支えていることは大きな矛盾である。軍が独裁政権を支持し、独裁政権が存続する限り、政府側が人員や予算をいくら注ぎ込んでも勝利しえず、共産党の勢力増強を助けるのみである。従って、共産党に勝利するには、政府自身が思い切って共産党よりも先に共産党よりも優れた民主主義革命を実施する他ない。

彼らの主張する民主主義革命の内容は彼らが1981年に発表した声明13号に集約されている。それは政治、経済、社会、文化、国防、外交の六つの部分からなっている。政治面では彼らは独裁政権を打倒し、民主政体を樹立することを謳う。彼らは政治体制を独裁政体と民主政体とに単純に二分し、前者を少数者のための政体、後者を多数者のための政体と規定する。民主政体においては、国民主権と個人の完全な自由の実現を基本原則としなければならない、国民の多数部分のための政治が

行われねばならない [Thahaan 1984: 27-46]。こうした民主政治観を抱く彼らは代議士が自分自身や政党の利益ばかりを気にかけ、国民の利益を擁護していないとして政党政治を厳しく批判し [Phuujattham 1981: 118]、政治の民主化を強く訴える。そこにみられる特色は政府による統制色が濃厚なことである。強固な政党は国策と一致した政策を持たねばならない、利益集団は国益を尊重しなければならない、正しい世論とは多数者の意見ではなく全体の利益にかなった意見である、といった主張 [Thahaan 1984: 29, 30] における国策、国益、全体の利益の決定者として念頭に置かれているのが軍であることはほぼ疑いをいれない。

彼らは経済面では自由主義経済体制を維持してその発展を図ることを謳ってはいる。しかしながら、彼らは1960年代以降の成長の結果少数の企業集団へ資本の集中が進み、国民の間の貧富差が拡大した現在の経済構造を後進的で独占的であると批判する。彼らは独占資本主義体制を破壊し、資本と所得を国民へ分散して真に自由な経済体制を確立することを主張する [Phuujattham 1981: 211-212]。彼らは具体的には農地改革（土地を農民に分け与え、地主には公営企業債券で補償する）、同族企業の解体（同族企業の株式を一般国民へ公開する）、政府代表を経営陣へ送り込んで民間企業に対する監督を強化すること、経済に占める公営企業の比重を高めるため民間企業の国営化か、もしくは公営企業の経営改善を実施すること、などを提示する [Thahaan 1984: 33-34, 35]。

彼らは強い政府による国家統制色の濃厚な政治や経済を主張する点では、強権的支配を志向してきた従来の軍人と異なるものではない。しかしながら、彼らは農地改革、同族企業の解体、公営企業の重視といった国家社会主義的な主張を掲げて既存の経済エリートに

16) 共産党の武装兵力は1966年には1,730名であったが、1970年には4,510名、1975年には8,080名、1979年には10,840名へと増加している [Nisit 1986: 148]。

真っ向から挑戦し、共産主義者であるとの批判を浴びることになった。また、彼らは軍が独裁政権を支えてきたと軍を批判する一方、軍外部の労働指導者や知識人¹⁷⁾とつながりを持っていたため、軍首脳から軍の統一を乱す輩であるとの烙印を押されて1981年に解体へと追い込まれた [Chaianan 1982: 221-227, 259-260]。

しかし、彼らの思想は首相府令66/23に非常に大きな影響を及ぼした。プレームが管区司令長官を務めた第2軍管区が置かれる東北地方はタイで共産党が最初に武装闘争を開始した地域であり、共産ゲリラの活動が活発であった。第2軍管区は武力によってゲリラ鎮圧を図っても一向に成果を達成できなかったため、方針を改めて政治的方法による問題解決を図ることにした。「政治が指導し、軍事はそれを支援する (kaanmuang nam kaan-thahaan sanapsanun)」をスローガンとするこの政策は、第2軍管区で目ざましい成果を挙げていた [Nisit 1986: 236-250]。この政策は共産主義対策で政治を重視する民主的軍人グループの考え方と共通する面を備えており、プレームが首相に就任した後彼らの考え方を織り込んで政府の政策66/23となったのである。

首相府令66/23は、「首相府令66/2523に則った政策の説明に関する首相府令5/2524」(以下5/24と略す、1981年1月13日付)、「政治的攻勢計画に関する首相府令65/2525」(以下65/25と略す、1982年5月27日付)、「共産主義に勝利するための闘争行動についての補足説明に関する首相府令47/2529」(以下47/29と略す、1986年3月24日付)という一連の首相府令により補足され(これらを総称して66/23政策と呼ぶことにする)、軍事・政

治の両面にわたる軍の基本政策となっている。66/23は「国家の安全保障にとって重要かつ最大の危険である共産主義革命戦争に早急に終止符を打つ」ことを目標として掲げ、従来の軍事中心の共産党対策に代えて政治的方法を重視した「連続的な政治的攻勢」を闘争方針として謳う [66/23]。ここに言う「政治的攻勢」について5/24では「[タイ共産党が革命戦争を遂行するのを助ける] 政治的条件すなわち戦争条件を破壊排除すること」と規定される。5/24は更に「戦争条件とは潔白な人々、知識人、学生が森に入って武器を手に取り政府側と戦うように仕向ける最も重要な条件であり」、具体的には「地方レベル及び国家レベルにおける政府官僚、商人、資本家、更には[様々なタイプの] 影響力者の独裁的権力と影響力である。こうした独裁的権力や影響力は抑圧、虐待、搾取、社会的不公平、腐敗、汚職、貧困、飢餓といった苦難を生み出す」と述べられている。「こうした独裁的権力や影響力の破壊は……民主政体を実現する」ことにより成し遂げられる [5/24]。この民主政治について65/25では「共産党に勝利し、あらゆる形態の独裁を破壊するための政治的攻勢にとって重要な要素は……民主政治の発展である。それというのも、国民は民主政体の実現を待望しているからである。しかしながら、民主政体に向けての政治発展はまだ遅れており」、共産党が民主政治の実現を掲げて国民の間で支持者を増やすのを助けている。「従って、政府は共産党よりも優れた民主政治を早急に発展させねばならない」と述べられる [65/25]。つまり、これらの命令では共産主義対策において軍事的方法よりも政治的方法を重視することが謳われ、独裁政体を打破し民主政体を樹立してあらゆる戦争条件を一掃することが規定されているのである。戦争条件が社会の様々な側面に潜んでいるため、軍はそうした条件

17) グループは、武装闘争に反対して党と袂を分かった元共産党中央委員ブラソエート・サブスントーンの影響を強く受けていた。

の一掃を謳う66/23政策を根拠として軍事のみならず、政治、経済、社会の広範な領域にわたって殆ど無制限に介入しうることになる。この点に関して軍はこう主張する [Chaowalit 1983: 162]。「[66/23は] 共産主義者を生み出す根本的原因となる政治、経済、社会の全てにわたる問題に対処するための政策である。それゆえ、軍の任務はあらゆる面にわたることになる。」

軍はこれらの命令を根拠として政治的ライヴァルである実業家や政党を辛辣に批判する [Chaowalit 1985: 6-7]。「共産党の同調者とは資本家である。……共産主義の高レベルの同調者 [=大、中規模の実業家] の多くは中央、地方を問わず、主権の所有者である。……およそ大資本家 [=大、中規模の実業家] というものは地方の政府機構と深い関係を持っている。独裁者や影響力者 [=大、中規模の実業家] は全て代議士や閣僚のフア・カネーンであり、政府官僚の直接・間接のパトロンである。つまり、中央及び地方の独裁者や影響力者は利己的な政治家や官僚を代弁者とする主権の所有者に他ならない。」軍はこのように、一方においては官僚に対する経済的影響力の行使により、他方においては代議政治への参加により、その利害を統治に反映させている実業家を主権の所有者と表現し、少数者である実業家のみが政治的利益を享受しうるのは独裁的政治体制の特色であるとして実業家を指弾するのである。

ここで指摘されるように、軍は政党政治を実業家による利益追求の手段にすぎないと断罪する。現在タイで国会に多数の議員を送り込み代議政治を支配している政党は大衆政党とは程遠く、実業家が自分たちの利益を守るために寄り集まったものでしかない。それは政党というよりもむしろ「商事会社」 [Chaowalit 1987a: 80] である。これらの政党は多数者である農民や労働者の利害に殆ど

考慮を払うことなく、少数者である実業家の利害擁護のみに心を砕いている。こうした政党が担う代議政治は、実業家という少数者から構成される国会による独裁、すなわち不完全な民主政治である [Chaowalit 1987b: 91]。現在の代議政治がこのように独裁政治の一形態であって共産党の勢力拡大を助長する要因となっている以上、軍はそれを完全な民主政治へと発展させねばならない。かくして、軍は民主政治の発展という美名のもとに政治介入を軍の正当な任務であると堂々と主張しうることになる [Chaowalit 1984: 10; Chaowalit 1987c: 256, 259, 262]。

しかも、軍は共産党が武装闘争を事実上停止した後にも、武装闘争再開の可能性がなくなる限り、すなわち戦争条件が一掃されない限り、66/23を根拠として政治介入を正当化しうる。タイ共産党は1978年年末ヴェトナム軍がカンボディアに侵攻して党内における親中国派と親ヴェトナム派の対立が激化し、主流派が親中国路線を維持したためインドシナ諸国を基地や訓練場所として使用できなくなり、更には中国からの援助停止により、混沌とした状況に陥りつつあった。そうした状況において政府は66/23を打ち出して投降者を処罰することなく同胞として処遇し、一部の者に対しては国有地を分け与えて相応な生活が始められるように面倒を見た¹⁸⁾ [66/23]。その一方で、政府は1981年全国各地で共産軍基地に対して一斉に大規模な軍事攻勢をかけた。その結果、投降者が相次ぎ共産党は短期間のうちに軍事的には殆ど壊滅状態に陥った。軍は遂に1982年12月ムクダーハーン県での集団投降をもって共産党との内戦における勝利宣言を行うことになった [Lak Thai 11/12/2529]。1980年には1万名

18) なお、こうした恩赦政策は66/23政策に始まるものではなく、クリエンサック政権時代に開始されている。

を越えた武装兵力は急激に減少して1986年には500名ほどを残すのみとなっている [Suw Anaakhot 5-11/11/2529]。武装兵力のこうした解体にも拘らず、軍は47/29において「現在の状況ではタイ共産党が政治、経済、社会、軍事の面において生じるかも知れない危機的事件に乗じて武装闘争を新たに再開するのを助長し容易にするような条件が様々な面にわたって残存している」と述べる [47/29]。軍は民主政治を発展させてこうした戦争条件を一掃するという口実のもとに政治介入を正当化し続けうるわけである。

軍はこのように多数者のための政治民主政治が実現されない限り共産党に対する最終的な勝利はありえないという民主的軍人グループの考え方を取り入れて、実業家が主導的役割を果たす代議政治を厳しく批判する。しかし、軍は経済面では民主的軍人グループの急進的な立場をそのまま踏襲してはいない。¹⁹⁾ 軍は66/23において経済的搾取の存在に言及し、「諸階級間の利害の調整を行い、全体の利益のために階級利益を犠牲に供させる」と規定する [66/23]。更に、軍は65/25では「タイが自由主義経済体制を採用しているため……一部の経済集団が経済上の独占的影響力を行使することを可能にしており、その結果社会に不公平を生み出し国民を物質的貧困に陥れている」と述べて [65/25]、現在の経済構造に問題があることを指摘する。しか

しながら、軍はこの経済的不公平の解決方法として、「国民に経済的利益を分散するために商工業部門の事業に対して金融、財政、法律、行政などの方法により適切な措置を講じる」ことを主張する [ibid.] にとどめている。

以上に見たように、軍は1970年代にタイ共産党と実業家政党という軍事上、政治上の両面の敵からの挟撃に遭った。軍はこの苦境を打開するため、強烈な反共感情を抱く体制エリート（軍人、官僚、実業家、王族、旧貴族）に共通の敵共産党に対処することを謳って66/23政策を打ち出した。しかし、軍はこの政策に民主的軍人グループの革新的思想を織り込んで共産主義対策の核心に民主政治の発展を据えることを忘れなかった。軍はそれにより実業家政党による代議政治を国会による独裁政治であると厳しく批判し、軍こそが完全な民主政治体制の建設者であると主張しうることになったのである。

IV お わ り に

実業家が代議政治を利用して利益を追求しようとするのは至極当然なことである。タイでは実業家は1970年代以降代議政治へ活発に参加するようになっている。地方実業家は選挙において重要な役割を果たして代議政治を下から支え、大規模実業家は政党に資金援助を行なって代議政治を上から支えている。実業家はこうした支援により、実業家政党が国会の議席数の大半を占めることを可能にしている。実業家政党のこうした躍進によって、地方実業家は現場の官僚に対する影響力を強化し、大規模実業家は政策に自己の利害を織り込ませることに成功を収めている。

しかしながら、彼らが支える実業家政党は国民政党にはなっていない。実業家政党は選挙を地方実業家に大きく依存する一方、地方組織を設けたり地方党員を募ったりする努力

19) 66/23に対する官僚の理解の徹底を図るために作成され、国内安全保障維持本部 (ISOC) 作戦部長兼陸軍参謀長補佐ブラユーン・ブンナーク中將の名前で1982年に出された教育文書6601では農地改革の必要性が強調されていた [ISOC 1984: 157-168]。しかし、民主的軍人グループが作成したと言われるこの文書は、軍内タカ派から共産主義的であると厳しく批判され、使用が中止された。6601に対する批判に関しては、[Syaam Rat 11/12/2527; Syaam Mai 1/4/2526] を参照。

を殆ど怠っている。換言するならば、実業家政党は国民政党化しなくても、選挙においてかなりの議席を獲得することができるのである。その結果、実業家政党は農民や労働者といった大衆の利害を代表する必要が乏しく、また余りしてもいないのである。しかも、大衆の利益を直接的に代弁する政党は、実業家政党以外の政党の中にもごくわずかしか存在しない。1975～76年に目ざましい台頭を見せた革新政党や左翼政党は、左翼的政党に対する軍、実業家、国王の強い拒否反応と、資金力に物を言わせた実業家政党の躍進によって、今や殆ど見る影もない。このため、実業家政党が主導的な役割を果たすことになり、タイの代議政治は誰よりも先ず実業家を受益者としたものになっている。それゆえ、代議政治が実業家という少数者のための政治になっているという軍からの批判は正鵠を射たものであると言わざるをえないであろう。

今日では政治業（*thurakit kaanmuang*）という用語すら生まれ、代議政治は実業家が資本を投下し利益を回収する営利事業の一つと揶揄されるに至っている。専ら実業家のみを受益者とするこうした代議政治に対しては、軍のみならず国民も決して肯定的ではない。1985年のバンコク知事選挙で無党派（市民グループ）のチャムローン・シームアン退役少将が既存の政党の候補者を破って当選したことはまさにその表れであろう。²⁰⁾ それはまた首相適任者に関する世論調査で政党指導者が上位に顔を出さないことにも示されている。²¹⁾

20) チャムローンは1988年5月支持母体のルアム・パラン・グループをパランタム党という政党に改めた。

21) チュラーロンコーン大学社会調査研究所が1987年3月に実施した世論調査によると、被調査者の9割以上が首相が民選議員であることを望んでいながら、首相にふさわしい具体的な人物となると、1位バンコク知事チャム

最後に、「国民の味方である」と自称する[Aathit 1983: 45] 軍は、大衆の利害を政治に反映させることができるのであろうか。この点に関しては、懐疑的にならざるをえない。その理由としては、①66/23政策は政治介入の単なる口実として用いられている面が強いこと、²²⁾ ②陸軍の内部には66/23政策を容共的であるとしてこれに批判的な勢力が存在すること、③仮に66/23政策を真剣に実施しようとする、強権的な支配体制を先ず築かねばならず、それが困難であること、などを挙げうる。しかしながら、軍の内部に国家社会主義的思想を持つ将校グループが、たとえ一時的にであるにせよ、登場してその足跡を66/23政策に残したことは特筆すべき事実であろう。

参 考 文 献

▽略号

- 66/23 Khamsang Samnaknaayokratthamontri Thii 66/2523 Ruang Nayoobaai Kaantoosuu Phua Aochana Khoommiunit.
5/24 Khamsang Samnaknaayokratthamontri Thii 5/2524 Ruang Chijjaeng Nayoobaai Taam Khamsang Samnaknaayokratthamontri Thii 66/2523 Long 23 Meesaayon 2523.
65/25 Khamsang Samnaknaayokratthamontri Thii 65/2525 Ruang Phaen Ruk Thaang Kaanmuang.
47/29 Khamsang Samnaknaayokratthamontri Thii 47/2529 Ruang Khamchijjaeng Phoemtoem Nai

ローン退役少将、2位アーティット退役大将、3位現首相プレーム退役大将、4位陸軍司令長官チャオワリット大将と何れの政党にも所属しない軍人が続き、やっと5位に第1党民主党党首ピチャイが顔を出すにすぎない [Suu Anaakhot 5-11/5/2530]。

22) 軍は完全な民主政治の実現者であると主張するが、その具体的な内容や実現方法を明確にはしていない。軍は具体的な内容を示すことなく、あくまでも抽象的な理想を前面に押し出すことにより、政治介入の口実に持続性を持たせているのであると捉えることも可能である [Suchit 1987: 75]。

Kaanpatibat Kaantoosuu Phua Aochana Khoommiunit.

本稿では全て [Nisit 1986] 所収のものを用いた。

▽新聞・雑誌

Lak Thai

Matichon Sutsapdaa

Ruam Prachaachaath Thurakit

Sayaam Mai

Sayaam Rat

Suu Anaakhot

Thai Rat

なお、紙名や誌名の後に付記した数字、例えば 26/10/2529 とは仏暦2529年＝西暦1986年の10月26日を意味する。

▽論文・単行本

Aathit Kamlangeek. 1983. Jeettanaarom Khoong Koongthapbok. In *Naeohtaang Kae Panhaa Chaat Khoong Phoneek Aathit Kamlangeek. Lem 3*, edited by Klumseethakitsangkhom Krungrattanakosin, p.45. Bangkok: Linjii Kaanphim.

Anek Laothamas; and Guyot, James F. 1987. The Structure of the Field of Extrabureaucratic Forces. A paper presented at the annual meeting of the Association for Asian Studies, Boston, April 10-12, 1987.

Chaianan Samutwanit. 1982. *Yangtoek Kap Thahaanprachaathipatai*. Bangkok: Bannakitthreed-ing.

Chaowalit Yongjaiyut. 1983. Botbaat Khoong Thahaan Too Khwaammankhong Thaang Kaanmuang. In *Jitwithayaa Khwaammankhong*, edited by Pranot Nanthiyakun, pp. 159-165. Bangkok: Jaophrayaa Kaanphim.

———. 1984. Khwaamruammuu Rawaang Faai Thahaan Kap Phonlaruan Nai Kaanboorihaan Raatchakaan Suanphuumiphaak. Botkhwaam Sanoe Too Kaansammanaa Rabopraatchakaan Phaendin, January 20-22, 1984.

———. 1985. Naeohtaang Nai Kaanwaang Phaen Toosuu Phua Aochana Khoommiunit. In *Khambanyaaai Lae Khamhaisamphaat Khoong Phonthoo Chaowalit Yongjaiyut*, 2523-2528, pp. 1-22. Bangkok: Soo. Soo. Kaanphim.

———. 1987a. Kaanmuang Nai Saaitaa Thahaan. (Banyaaai Kae Samaachik Samoosoon Fukphuut Chiangmai, February 4, 1987) In *Chaaai Khon Nii Chuu 'Chaowalit'*, pp.73-82. Bangkok: Khlet Thai.

———. 1987b. Thahaan Kap Prachaathipatai Khoong Thai. In *Jitwithayaa Khwaammankhong* 2530, pp. 250-263. Bangkok: Jaophrayaa Kaanphim.

———. 1987c. Saangsan Prachaathipatai. (Khamchijjaeng Too Khanakammaathikaan Saphaa Phuuthaen Raatsadon, April 15, 1987) In *Chaaai Khon Nii Chuu 'Chaowalit'*, pp. 86-91.

Girling, J. L. S. 1981. *The Bureaucratic Polity in Modernizing Societies*. ISEAS Occasional Paper No. 64. Singapore: ISEAS.

ISOC. 1984. Eekkasaan Prakoop Kaansuksaa Khroongkaan 6601 Lem Thii 1. In *Chamlae Nayoobaai Koongthap*, Phonngaen Khoong Boorisat Wongkaan Jamkat, pp. 47-168.

Kramol Tongdhamachart. 1982. *Toward a Political Party Theory in Thai Perspective*. ISEAS Occasional Paper No. 68. Singapore: Maruzen Asia.

Kroekkhat Phiphatseeriitham. 1982a. *Wikhro Laksana Kaanpen Jaokhoong Thurakit Khanaat Yai Nai Pratheet Thai*. Bangkok: Sathaaban Thai Khadii Suksaa, Mahaawitthayaalai Thammasaat.

———. 1982b. Ngoen Lae Itthiphon Nai Kaanluaktang Kap Phonkrathop Too Kaanphatthanaa Prachaathipatai Khoong Thai. (Eekkasaan Prakoop Kaansammanaa Thaang Wichaakaan Ruang Kaanluaktang Kap Kaanmuang Thai, Julaaalongkoon Mahaawitthayaalai, July 19-20, 1982)

Manut Watthanakoomen. 1986. *Khoommuun Phuunthaan Phakkaanmuang Patjuban Lae Phakkaanmuang Kap Kaanluaktang Pii 2522-2529*. Bangkok: Samaakhom Sangkhommasaat Haeng Pratheet Thai.

Montri Chenvidyakarn. 1979. Political Control and Influence: A Study of Trade Associations in Thailand. Unpublished Ph. D. dissertation, Chicago University.

———. (Montri Jeenwitkaan). 1982. Klumphalang Muanchon Phuunthaan Kap Kaankhaoruam Thaang Kaanmuang Nai Chonnabot Thai. *Ratthasaatsaan* 8(3): 171-196.

Morell, David; and Chai-anan Samudavanija. 1980. *Political Conflict in Thailand*. Cambridge, Mass.: Oelgeschlager, Gunn & Hain.

村嶋英治. 1983. 「タイ——80年代政治変動の構図」『世界』454: 175-183.

———. 1987. 「軍部, 政党, 王室, 3大政治勢力の政治力学——タイ政治体制の特質と論理」『国際経済・臨時増刊』1987, 5: 22-32.

- Nisit Jansomwong. 1986. Botbaat Khoong Koongthap Bok Nai Kaantoosuu Phua Aochana Khoommiunit Taam Nayoobaai Tairomyen Khoong Koongthap Phaak Thii 4. Witthayaanihon Parinyaa Ratthasaatmahaabandit, Banditwitthayaalai, Julalongkoon Mahaawitthayaalai.
- Phoonsak Phongphaeo; and Udom Phiriyasing. 1984. *Eekkasaan Kaanwijai Kaanluaktang Samaachik Saphaa Phuuthaen Raatsadoon Jangwat Khoonkaen Kheet 3, 18 Meesaayon 2526*. Bangkok: Jaophrayaa Kaanphim.
- Phuujattham Raaikaan Sathieraphaap. 1981. *Ruambotkhwaam Raaikaan Sathieraphaap*. Bangkok: Soo. Soo. Kaanphim.
- Preecha Kuwinpant. 1980. *Marketing in North-Central Thailand: A Case Study of Socio-Economic Organization in a Thai Market Town*. Bangkok: Social Research Institute, Chulalongkorn University.
- Riggs, Fred W. 1966. *Thailand: The Modernization of a Bureaucratic Polity*. Honolulu: East-West Center Press.
- 白石 隆. 1987. 「上からの国家建設——タイ、インドネシア、フィリピン」『アジアの民族と国家』日本国際政治学会（編）（季刊『国際政治』84: 27-43）.
- 末廣 昭；安田 靖（編）. 1987. 「タイの工業化——NAIC への挑戦」アジア経済研究所.
- Suchit Bunbongkarn. 1987. *The Military in Thai Politics*. Singapore: ISEAS.
- Sujit Bunbongkaan; and Kannalaa Sukkhaphaanit-Khanthapraap. 1987. Ngaan Kitjakaan Phonlaturan Khoong Koongthap Thai. In *Rabop Thahaan Thai*, edited by Surachaat Bamrungsuk, pp. 29-52. Bangkok: Sathaaban Suksaa Khwaamman-khong Lae Naanaachaath, Julalongkoon Mahaawitthayaalai.
- Sungsidh Phiriyarangsak. 1980. *Thai Bureaucratic Capitalism, 1932-1960*. M. E. thesis, Thammasat University.
- 玉田芳史. 1987a. 「タイの地方における実業家と官僚——実業家のイッティポン (itthiphon, 影響力)——(1)」『法学論叢』121(1): 78-97.
- . 1987b. 「タイの地方における実業家と官僚——実業家のイッティポン (itthiphon, 影響力)——(2)」『法学論叢』121(4): 101-122.
- Thahaan Prachaathipatai. 1984. Thalaengkaan Thahaan Prachaathipatai Chabap Thii 13 Ruang Thahaan Prachaathipatai Thalaeng Nayoobaai Patiwat Prachaathipatai. In *Chamlae Nayoobaai Koongthap*, Phonngaan Khoong Boorisat Wongkaan Jamkat, pp. 27-46.
- Thak Chaloehtiarana. 1979. *Thailand: The Politics of Despotic Paternalism*. Bangkok: Thai Khadi Institute, Thammasat University.
- Trakuun Miichai. 1983. Khwaamsamphan Rawaang Klumthurakit Eekkachon Lae Khaaraatchakaan Kap Kaanmuang Thai. Witthayaanihon Parinyaa Ratthasaatmahaabandit, Banditwitthayaalai, Julalongkoon Mahaawitthayaalai.
- Wisut Thammawiriyawong. 1984. Chonchannam Thaang Thurakit Kap Kaanmuang Thai. In *Kaanmuang Yukmai*, edited by Anoothai Wattanaphoon, pp. 122-166. Bangkok: Phrae Phitthayaa.